

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2195 URL <http://www.amita-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太郎 TEL 03 (5215) 7766
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	1,087	△0.5	△52	—	△56	—	△27	—
25年12月期第1四半期	1,093	△1.0	53	—	52	—	45	197.2

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △27百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 45百万円 (197.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△23.64	—
25年12月期第1四半期	39.14	38.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	3,850	673	17.5
25年12月期	4,245	712	16.8

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 673百万円 25年12月期 712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 26年12月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定であります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,237	△1.2	△36	—	△17	—	△28	—	△24.57
通期	4,379	△6.3	△76	—	△69	—	△84	—	△72.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期 1 Q	1,169,424株	25年12月期	1,169,424株
② 期末自己株式数	26年12月期 1 Q	191株	25年12月期	145株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期 1 Q	1,169,256株	25年12月期 1 Q	1,169,316株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策による円安株高の傾向が続くとともに、消費税率引き上げ前の需要もあり、大企業を中心に景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、不確実性の高い海外景気の下振れ懸念が国内景気の下押し要因となると共に、中堅・中小企業については依然として回復が遅れるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の市場開拓強化営業効率の改善や新規事業の推進強化に取り組んでまいりました。事業会社であるアマタ株式会社では、1月に埼玉営業所および千葉営業所を閉鎖し、非対面型（インターネット・電話等）営業と連携した効率的な営業手法の深耕と営業提案の連携強化と新規事業開発強化を目的とした東京集中による組織変更を進めてまいりました。2月には、企業の環境業務のアウトソーシングサービス第一弾として、排出事業者の廃棄物管理業務を代行する新サービス「環境BPO（Business Process Outsourcing 以下BPO）廃棄物管理ベストウェイ」の提供を開始するなど、新規事業開発強化としての商品化を推し進めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、地上資源事業において海外取扱高増加や北九州循環資源製造所での取扱高が順調に伸びているものの、災害廃棄物処理業務完了による減少、スポット案件の減少、環境ソリューション事業の受注低迷により1,087,667千円（前期比0.5%減、前期差△6,012千円）となりました。営業損失は賃料増加等による販売管理費が増加したことで52,348千円（前期比一、前期差△105,882千円）、経常損失は56,234千円（前期比一、前期差△109,111千円）、四半期純損失については、東京本社退去に伴う受取補償金はあるものの27,643千円（前期比一、前期差△73,415千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーションなどを行うこのセグメントでは、災害廃棄物処理業務完了による減少やスポット案件の減少はあるものの、海外取扱高増加及び北九州循環資源製造所取扱高の順調な伸びにより売上高は1,053,626千円（前期比7.0%増、前期差+68,697千円）となりました。営業損失は災害廃棄物処理業務完了による減少、スポット案件の減少や販売管理費の増加により47,955千円（前期比一、前期差△91,901千円）となりました。

②環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究などを行うこのセグメントでは、コンサルティング業務の受注減により売上高は34,041千円（前期比68.7%減、前期差△74,889千円）、営業損失は4,340千円（前期比一、前期差△13,928千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、海外取引決済並びに災害廃棄物処理業務完了やスポット案件の減少による、現金及び預金、受取手形及び売掛金、その他の減少に伴う流動資産減少などにより、前連結会計年度末に比べて394,780千円減少し、3,850,850千円となりました。

負債については、海外取引決済並びに災害廃棄物処理業務完了やスポット案件の減少による、支払手形及び買掛金、未払法人税等、その他の減少に伴う流動負債減少などにより前連結会計年度末に比べて355,394千円減少し、3,177,682千円となりました。また、純資産につきましては、利益剰余金の増加はありましたが、資本準備金の一部をその他資本剰余金に振り替えると共に資本剰余金からの配当により資本剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ39,385千円減少し、673,167千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、アマタプロパティーズ株式会社は、当社の連結子会社であるアマタ株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,952	980,626
受取手形及び売掛金	839,873	585,217
商品及び製品	6,975	5,657
仕掛品	44,801	60,282
原材料及び貯蔵品	5,092	3,529
その他	153,473	96,365
貸倒引当金	△330	△230
流動資産合計	2,102,839	1,731,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	555,065	544,323
機械装置及び運搬具(純額)	383,806	370,617
土地	830,187	830,187
その他(純額)	166,210	177,648
有形固定資産合計	1,935,269	1,922,776
無形固定資産		
その他	33,251	39,424
無形固定資産合計	33,251	39,424
投資その他の資産		
その他	174,270	157,201
投資その他の資産合計	174,270	157,201
固定資産合計	2,142,791	2,119,401
資産合計	4,245,630	3,850,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,926	291,071
1年内返済予定の長期借入金	627,718	598,846
未払法人税等	47,409	5,105
賞与引当金	42,978	35,620
その他	784,606	653,337
流動負債合計	1,913,638	1,583,981
固定負債		
長期借入金	1,188,373	1,187,359
退職給付引当金	213,209	195,214
資産除去債務	101,871	102,272
その他	115,984	108,855
固定負債合計	1,619,438	1,593,701
負債合計	3,533,076	3,177,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	408,499	244,683
利益剰余金	△170,731	△46,252
自己株式	△134	△183
株主資本合計	712,553	673,167
純資産合計	712,553	673,167
負債純資産合計	4,245,630	3,850,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,093,680	1,087,667
売上原価	686,606	767,762
売上総利益	407,073	319,905
販売費及び一般管理費	353,539	372,253
営業利益又は営業損失(△)	53,534	△52,348
営業外収益		
受取利息	4,747	2,166
その他	5,462	498
営業外収益合計	10,209	2,664
営業外費用		
支払利息	8,102	6,446
その他	2,764	104
営業外費用合計	10,866	6,551
経常利益又は経常損失(△)	52,877	△56,234
特別利益		
受取補償金	—	29,382
損害賠償金	4,921	—
特別利益合計	4,921	29,382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	57,798	△26,851
法人税、住民税及び事業税	8,789	3,149
法人税等調整額	3,237	△2,357
法人税等合計	12,026	792
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45,772	△27,643

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45,772	△27,643
四半期包括利益	45,772	△27,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,772	△27,643

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成26年3月25日開催の第4期定時株主総会の決議により、平成26年3月26日付で会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が152,122千円減少し、利益剰余金が152,122千円増加しております。